

証券コード 2317

平成26年6月9日

株 主 各 位

東京都港区海岸一丁目2番20号  
株式会社 シ ス テ ナ  
代表取締役社長 逸 見 愛 親

## 第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月24日（火曜日）午後6時までには到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成26年6月25日（水曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 東京都港区海岸一丁目2番20号<br>汐留ビルディング3階 リージャス汐留 大会議室1・2<br>（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第32期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第32期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項            |   |
| 第1号議案           | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案           | 補欠監査役1名選任の件   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.systema.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。以下、「当期」という。)におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益が改善する中で、個人消費も堅調に推移するなど、全般的に緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中で当社グループは、当期を積極的な投資の期と位置付け、人材および新商材・新サービス開発への積極投資を強力に推進しました。

これらの主な投資分野は、新プラットフォームTizenへの研究開発投資、地方の開発拠点拡充、自動車関連市場への参入、クラウド関連市場向け自社商材開発、SNSゲーム市場への新コンテンツ投入、海外への進出等であります。

また、組み込み系システム開発・評価を中心としたプロダクトソリューション事業の受注体制を、スマートフォン・Webアプリの開発・評価およびサーバーの基盤構築を主体とした受注体制へシフトすべく、構造改革と営業強化に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高33,969百万円(前期比7.3%増)、営業利益1,656百万円(同26.2%減)、経常利益1,746百万円(同23.8%減)、当期純利益1,797百万円(同49.4%増)となりました。

なお、固定資産の譲渡に伴う繰延税金資産の計上により、当期純利益は前年を大きく上回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

(ソリューションデザイン事業/プロダクトソリューション事業・サービスソリューション事業)

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる「プロダクトソリューション事業」は、大手通信キャリアからのアプリケーション開発や品質検証の受注を伸ばしましたが、複数の国内端末メーカーがスマートフォン事業から撤退する影響を大きく受けて、厳しい環境が続きました。

こうした中、端末開発への依存度を引き下げるべく、Web・オープン系およびサーバー系開発の業務に携わる「サービスソリューション事業」との融合を進め、全体の60%を占めていた携帯端末開発・品質評価業務を、期末の時点で20%まで縮小しました。

代わりに、「プロダクトソリューション事業」の端末開発とアプリ開発の豊富なノウハウと実績をテコに、スマートデバイスを利用したネットビ

ジネス分野や、旺盛な需要が見込める、iOS・Androidのネイティブアプリ開発と品質検証案件の開拓を推進してまいりました。

また、エンドユーザーからの業務システム開発や自動車業界の案件の新規開拓も進め、徐々に受注に結びついております。これらの分野への積極的な経営資源のシフトにより、当事業の業績は昨年10月～11月を底に急回復しましたが、端末メーカーからの急激な受注減をカバーするまでには至りませんでした。

一方、セキュアブレイン社と共同開発したスマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ「Web Shelter」は、金融機関への導入が決まりました。

これらの結果、プロダクトソリューション事業の売上高は7,243百万円、営業利益は571百万円、サービスソリューション事業の売上高は2,390百万円、営業利益は180百万円、両事業合計の売上高は9,633百万円、営業利益は752百万円となりました。

#### (金融・基盤システム事業)

金融システム事業においては、期初から事業再編、適材適所の要員配属、受注案件の選択と集中を進め、赤字プロジェクトの撲滅とプロジェクト管理を強化してまいりました。

また、営業部門を再構築し、営業強化を着実に実施しました。その結果、保険系案件については、大型案件のカットオーバー後の保守業務の当社への集約が進み、着実に増員を行い、業務範囲を拡大しました。

基盤システム事業においては、ソリューション営業本部と連携した提案活動の開始により、インフラ周りの調達からアプリケーション基盤構築、さらに開発までの一貫した受注体制が整い、大型のシステム更改案件の受注実績が出ております。

これらの結果、当事業の売上高は3,477百万円、営業利益は253百万円となりました。

#### (ITサービス事業)

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービスの提案”営業を展開しました。

例えば、前期から継続して取り組んできた、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してのITサービス全般の提案活動はいくつかの実を結び結果となり、新たな需要の発掘と取引拡大につながりました。

このように当事業は、当社の各事業の連携の要となり、さらには英語力やマネジメント力の強化などで業務の付加価値を高めることによって、競争力の強化を図っております。

また、企業統合対応やOSのアップグレード対応など、スポット案件の受注も好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,584百万円、営業利益は301百万円となりました。

#### (ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、製造系企業を中心に回復基調にある中、インフラ構築を中心としたソリューションメニューの

拡充や部門間の連携拡大に取り組みました。

具体的には、Windows XPのサポート終了に伴うリプレース、デスクトップ仮想化への移行、サーバーの統合・仮想化・バックアップと同時に運用を含めたサービスを付加することにより、サービス売上を増やすことができました。

また、金融・基盤システムを中心とした開発部門との連携が進み、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至るワンストップサービスが増大したことで、売上を増やすことができました。

消費増税前の旺盛な駆け込み需要もあり、当事業の売上高は15,748百万円、営業利益は373百万円となりました。

#### (クラウド事業)

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、主力取扱商品「Google Apps」と組み合わせ提供する「cloudstep(\*)」シリーズの拡充が奏功し引き合いが拡大しました。特にグループウェアの刷新を目的に「Google Apps」を検討する企業が増える中、新サービス投入が競合他社との差別化に一層拍車をかけ、複数の大型案件の獲得とともに既存契約の更新も順調に進みました。

これらの結果、当事業の売上高は505百万円、営業利益は42百万円となりました。

(\*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステマ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

#### (コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当期は6タイトルの新コンテンツをリリースする計画に対し、釣りゲームや育成ゲームなど5タイトルのリリースにとどまり、収益が伸び悩みました。このうち、2タイトルを顧客ニーズに合わせてバージョンアップし再投入したほか、3タイトルを複数プラットフォームへ展開し、テコ入れを図っております。

これらの結果、当事業の売上高は119百万円、営業損失は46百万円となりました。

#### (海外事業)

昨年4月、ASEANの中でも成長が著しいタイの首都バンコクに現地法人を設立し、ビジネスモデルの確立を進めてまいりました。タイでは、クラウド型業務アプリケーションサービスの導入やサーバー環境の再構築の引き合いが多く、また、3G回線とスマートデバイスを活用した「監視カメラ」サービスは、安価かつ導入の手軽さが評価され、飲食店を中心に引き合いが増加しております。しかしながら、昨年秋から続いているデモの影響もあり、案件受注までに時間を要しております。

一方、昨年11月、米国カリフォルニア州に設立したSystema America Inc.は、国内大手通信キャリアの米国通信キャリア買収に伴う技術支援と日本企業の米国市場進出に伴う開発・検証支援を目的に、本年1月に営業を開始しました。

海外事業につきましては、2年後の黒字化を目指しており、当期は各拠点にて事業を行うための、市場調査と足場作りの期となりました。

これらの結果、当事業の売上高は8百万円、営業損失は45百万円となりました。

事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

| 部 門 別                     | 金 額    |
|---------------------------|--------|
| ソ リ ュ ー シ ョ ン デ ザ イ ン 事 業 | 9,633  |
| 金 融 ・ 基 盤 シ ス テ ム 事 業     | 3,477  |
| I T サ ー ビ ス 事 業           | 4,584  |
| ソ リ ュ ー シ ョ ン 営 業         | 15,748 |
| ク ラ ウ ド 事 業               | 505    |
| コ ン シ ュ ー マ サ ー ビ ス 事 業   | 119    |
| 海 外 事 業                   | 8      |

(注) 上記の金額にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

- ② 設備投資の状況  
特記すべき事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
特記すべき事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分            | 第 29 期<br>(平成23年3月期) | 第 30 期<br>(平成24年3月期) | 第 31 期<br>(平成25年3月期) | 第 32 期<br>(当連結会計年度<br>(平成26年3月期)) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 39,176               | 30,630               | 31,662               | 33,969                            |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 2,957                | 904                  | 1,203                | 1,797                             |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 96.92                | 30.63                | 44.04                | 69.16                             |
| 総 資 産(百万円)     | 24,453               | 21,871               | 20,005               | 20,255                            |
| 純 資 産(百万円)     | 14,692               | 13,586               | 12,848               | 13,139                            |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 470.42               | 470.73               | 472.13               | 502.00                            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(加重平均)に基づいて算出しております。  
 2. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第29期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算出しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資 本 金        | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                      |
|---------------------------------|--------------|----------|--------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ProVision                   | 百万円<br>85    | 100.0%   | 携帯端末のソフトウェア開発支援<br>および技術支援                                         |
| 東京都ビジネスサービス<br>株式会社             | 百万円<br>100   | 51.0%    | データ入力、大量出力、発送代行、<br>事務局代行、事務処理代行                                   |
| 株式会社GaYa                        | 百万円<br>75    | 65.0%    | スマートフォン向けソーシャルネ<br>ットワークゲームの企画・開発                                  |
| 株式会社IDY                         | 百万円<br>65    | 76.7%    | 携帯電話を含む無線インフラを中<br>心とした各種通信デバイス・通信<br>ソフトウェアの販売、無線通信に<br>関わる各種開発   |
| Systema<br>(THAILAND) Co., Ltd. | 百万タイバーツ<br>4 | 49.0%    | ソフトウェア開発、IT機器販売、<br>ITサービス全般                                       |
| Systema America Inc.            | 百万米ドル<br>1   | 100.0%   | 米国でのモバイルおよび通信関連<br>の開発・検証支援事業、ソリュー<br>ション事業、SNS事業等のコンシュー<br>マ事業の展開 |

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、新たな成長エンジンの再構築を行い、これにより3年後の営業利益を平成26年3月期対比で2倍にすべく、取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は、ハードからソフトへの質の転換だと考えております。今までは、携帯電話・スマートフォンの開発や評価がメイン事業であり、パソコンやサーバーの販売と、金融システム等の基幹システムの構築が主な業務でありましたが、今後は、スマートフォンを利用したサービスの検証や、

サービスそのものを作り出すビジネス支援が新たな市場と考えます。

また、今後は、ネットビジネスへの展開を加速させる顧客を中心に、伸び盛りの新興企業や中堅企業への営業展開も積極的に行い、大口からの発注量で業績が左右される体質から、中堅顧客層の厚みが増した、安定した経営体質へと変革してまいります。

#### (5) 主要な事業内容 (平成26年 3月31日現在)

| 事業区分              | 事業内容                                                                                             |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ソリューション<br>デザイン事業 | モバイル端末・基地局・自社製端末開発、車載システム・情報家電など組込み機器ソフトの開発・品質評価およびアプリ・コンテンツの開発、モバイル端末や各種デバイス向けの新素材・新サービスの開発・販売。 |
| 金融・基盤システム事業       | 金融機関向けの基幹・周辺システムの開発およびアプリケーションプラットフォームの設計・構築。                                                    |
| ITサービス事業          | システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。                                    |
| ソリューション営業         | IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。                                                    |
| クラウド事業            | 「Google Apps for Business」、 「Microsoft Office 365」などのクラウド型サービスおよび独自サービスである「cloudstep」の販売や導入支援。   |
| コンシューマ<br>サービス事業  | スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発、損害保険代理店、車両運転業務の請負。                                                 |
| 海外事業              | 成長著しいASEAN諸国やIT先進国の北米におけるモバイルデータ通信を使った各種ソリューション。                                                 |

#### (6) 主要な営業所および工場 (平成26年 3月31日現在)

|                              |                                        |
|------------------------------|----------------------------------------|
| 当社                           | 本社：東京都港区、大阪支社：大阪府大阪市<br>横浜事業所：神奈川県横浜市  |
| 株式会社ProVision                | 本社：神奈川県横浜市、札幌支社：北海道札幌市<br>高崎営業所：群馬県高崎市 |
| 東京都ビジネスサービス株式会社              | 本社：東京都江東区                              |
| 株式会社GaYa                     | 本社：神奈川県横浜市                             |
| 株式会社IDY                      | 本社：東京都台東区                              |
| Systema (THAILAND) Co., Ltd. | 本社：タイ王国バンコク市                           |
| Systema America Inc.         | 本社：アメリカ合衆国カルフォルニア州                     |

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分          | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|-------------|
| ソリューションデザイン事業 | 897 (14) 名  | - (-)       |
| 金融・基盤システム事業   | 255 (1)     | - (-)       |
| ITサービス事業      | 521 (162)   | 10名増 (17名増) |
| ソリューション営業     | 117 (-)     | - (-)       |
| クラウド事業        | 14 (-)      | 3名増 (-)     |
| コンシューマサービス事業  | 3 (-)       | 2名増 (-)     |
| 海外事業          | 4 (10)      | 4名増 (10名増)  |
| その他共通部門       | 63 (3)      | 9名減 (3名減)   |
| 合計            | 1,874 (190) | 43名増 (19名増) |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートおよび臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度に事業区分としておりました「ソリューションデザイン事業」は、組織変更に伴い、当連結会計年度より「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に事業区分を変更しており、前連結会計年度末比増減を記載していません。なお、前連結会計年度の事業区分に基づいた「ソリューションデザイン事業」の使用人数は1,152(15)名であり、前連結会計年度末より33名増加(5名減少)しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-----------|-------|--------|
| 1,487名 (6名) | 7名増 (2名減) | 34.4歳 | 8.3年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| 株式会社みずほ銀行  | 700百万円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 700百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 92,400,000株
- ② 発行済株式の総数 28,180,000株（自己株式2,586,200株を含む）
- ③ 株主数 9,971名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                         | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------|------------|---------|
| S M S ホールディングス<br>有 限 会 社                     | 7,141,200株 | 27.90%  |
| システナ社員持株会                                     | 1,087,400株 | 4.24%   |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社（信託口）                   | 482,400株   | 1.88%   |
| ガヤ・アセットマネージャー<br>有 限 会 社                      | 434,000株   | 1.69%   |
| STATE STREET BANK AND<br>TRUST COMPANY 505224 | 390,300株   | 1.52%   |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口）                 | 354,100株   | 1.38%   |
| 国 分 靖 哲                                       | 307,800株   | 1.20%   |
| 三 浦 賢 治                                       | 282,000株   | 1.10%   |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口6）                | 200,700株   | 0.78%   |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口5）                | 200,200株   | 0.78%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,586,200株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                         |
|----------|---------|-------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 逸 見 愛 親 |                                                       |
| 代表取締役副社長 | 三 浦 賢 治 | マネージメント統括兼金融・基盤システム本部主管兼ITマネージメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 |
| 専務取締役    | 淵之上 勝 弘 | ソリューションデザイン本部主管<br>Systema America Inc. 代表取締役社長       |
| 常務取締役    | 甲 斐 隆 文 | 財務経理本部主管兼財務経理本部長<br>東京都ビジネスサービス株式会社代表取締役社長            |
| 取締役      | 国 分 靖 哲 | 管理本部主管兼管理本部長                                          |
| 取締役      | 杉 山 一   | 大阪支社長                                                 |
| 取締役      | 鈴木 行 生  | 株式会社日本ベル投資研究所代表取締役<br>有限責任監査法人トーマツ顧問                  |
| 取締役      | 小 河 耕 一 | 株式会社キーエンス社外監査役<br>JKホールディングス株式会社社外監査役                 |
| 常勤監査役    | 菱 田 亨   |                                                       |
| 監査役      | 佐 藤 正 男 | 佐藤正男税理士事務所所長 税理士<br>株式会社フーマイスターエレクトロニクス<br>社外監査役      |
| 監査役      | 中 村 嘉 宏 | ひのき総合法律事務所パートナー 弁護士                                   |

- (注) 1. 取締役鈴木行生氏および取締役小河耕一氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役菱田亨氏、監査役佐藤正男氏および監査役中村嘉宏氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役菱田亨氏および監査役佐藤正男氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役菱田亨氏は、長年にわたり、行政機関において主に監査官として税務および財務業務等に携わってきた経験があります。
  - ・監査役佐藤正男氏は、税理士の資格を有しております。
4. 当社は、鈴木行生氏、小河耕一氏、菱田亨氏、佐藤正男氏および中村嘉宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成25年6月26日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって、常務取締役小田信也氏および社外取締役板谷嘉之氏は、任期満了により退任いたしました。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支給額            |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>(3) | 222百万円<br>(8)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3)  | 12百万円<br>(12)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 13名<br>(6) | 234百万円<br>(20) |

- (注) 1. 支給人員には、当事業年度中に退任した取締役2名(うち社外取締役1名)が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において、月額30百万円以内(うち社外取締役分は月額1,500千円以内)と決議いただいております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において、月額250万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役鈴木生氏は、株式会社日本ベル投資研究所代表取締役および有限責任監査法人トーマツ顧問であります。当社とこれらの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役小河耕一氏は、株式会社キーエンスおよびJKホールディングス株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役佐藤正男氏は、佐藤正男税理士事務所所長および株式会社フーマイスターエレクトロニクスの社外監査役であります。当社とこれらの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役中村嘉宏氏は、ひのき総合法律事務所パートナー弁護士であります。当社と当該兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

(イ) 取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会 (17回開催) |      | 監査役会 (13回開催) |      |
|----------|--------------|------|--------------|------|
|          | 出席回数         | 出席率  | 出席回数         | 出席率  |
| 取締役 鈴木生氏 | 16回          | 94%  | —            | —    |
| 取締役 小河耕一 | 13回          | 100% | —            | —    |
| 監査役 菱田 亨 | 17回          | 100% | 13回          | 100% |
| 監査役 佐藤正男 | 17回          | 100% | 13回          | 100% |
| 監査役 中村嘉宏 | 17回          | 100% | 13回          | 100% |

(ロ) 取締役会および監査役会における発言状況

- ・取締役鈴木生氏は、取締役会において主に当社および当社グループ会社の月次業績の推移、業績の見通し、新規事業の方針等について経営に関する豊富な知識・経験に基づき、社外の中立的・専門的見地からの発言を行っております。
- ・取締役小河耕一氏は、取締役会において主に当社および当社グループ会社の内部統制やコンプライアンスに関し、社外の中立的・専門的な見地からの発言を行っております。なお、同氏の出席率は、取締役就任後に開催された取締役会13回を分母として算出しております。
- ・監査役菱田亨氏は、取締役会および監査役会において主に経営の意思決定および内部統制に関し、豊富な知識・経験に基づき、社外の中立的・専門的見地からの

発言を行っております。

- ・監査役佐藤正男氏は、取締役会および監査役会において主に財務・会計等に関し、税理士として専門的見地からの発言を行っております。
- ・監査役中村嘉宏氏は、取締役会および監査役会において主に法令・定款等の遵守状況に関し、弁護士として専門的見地からの発言を行っております。

ハ、責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 47百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 47百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ、役職員が法令および定款を遵守した行動をとるために経営理念、社員心得および行動規範を定める。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ロ、代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者として全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。管理本部はコンプライアンス担当部として、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。

- ハ、監査役および内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の整備の状況を監査し、法令および定款に違反する問題の有無およびその内容を代表取締役および取締役会に報告する。コンプライアンス上の問題が発生した場合には、重大性に応じて、代表取締役または取締役会が再発防止策を決定し、全社的にその内容を周知徹底する。
- ニ、代表取締役社長、監査役、監査法人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、代表取締役社長は定期的に取締役会にその結果を報告する。
- ホ、従業員の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当部から人事担当取締役に処分を求め、役員は法令・定款違反については代表取締役社長が取締役会に具体的な処分を答申する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
 取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書または電磁的媒体に記録・保存し、適切かつ確実に管理する。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
 イ、代表取締役社長は、管理本部担当取締役に全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、各部門担当取締役と共に、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」、「プロジェクト管理規程」、「ソフトウェア管理規程」等の既存の諸規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。  
 ロ、管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理する。  
 ハ、内部監査室はグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査の結果をもとに、リスク管理統括責任者に対し全社的リスク管理の進捗状況をレビューさせると共に、定期的に取締役会に報告させ、取締役会において改善策を審議・決定する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
 取締役の職務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程において、各責任者およびその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を構築すると共に、以下の管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。  
 イ、職務権限・意思決定ルールの策定  
 ロ、効率的なプロジェクト管理・運営のための事業推進会議の設置  
 ハ、受注・外注監査委員会、稼働・配属監査委員会の設置  
 ニ、会社運営等重要方針並びに重要な業務執行に関する取締役会の意思決定の諮問機関として取締役、執行役員および部門長を構成員とする経営会議の設置  
 ホ、取締役会による中期事業計画の策定、中期事業計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施  
 ヘ、経営会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
 イ、子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。  
 ロ、「関係会社管理規程」に基づき、経営管理室が関係会社の状況に応じて必要な管理を行うと共に、当社から子会社の取締役または監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。  
 ハ、取締役は当社およびグループ各社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社およびグループ各社の業務執行状況を監査する。

- ニ、内部監査室は、当社およびグループ各社の業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性を確保する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ、監査役は、経営管理室所属の従業員に監査業務に必要な補助を求められることができるものとし、監査役より監査業務に必要な補助を求められた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- ロ、監査役より監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 監査役に報告すべき事項は監査役会規則に定め、取締役および使用人は次の事項を報告することとする。
- イ、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ロ、重大な法令・定款違反
- ハ、経営会議で決議された事項
- ニ、毎月の経営状況として重要な事項
- ホ、内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ヘ、その他コンプライアンス上重要な事項
- ⑧ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ、役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- ロ、監査役による各業務執行取締役および重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。
- ⑨ 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- イ、財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定および手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
- ロ、内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役および監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- イ、当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、その旨を「行動規範」に明記し、全役職員に対し周知徹底を図る。
- ロ、反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、管理本部が警察・弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |               | 負 債 の 部                |               |
|----------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                  | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>15,207</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>7,025</b>  |
| 現金及び預金               | 5,235         | 買掛金                    | 3,090         |
| 受取手形及び売掛金            | 8,465         | 短期借入金                  | 1,912         |
| 商 品                  | 808           | 1年内返済予定の<br>長期借入金      | 1             |
| 仕 掛 品                | 6             | リ ー ス 債 務              | 15            |
| 繰延税金資産               | 705           | 未払金及び未払費用              | 988           |
| そ の 他                | 331           | 未払法人税等                 | 28            |
| 貸倒引当金                | △345          | 未払消費税等                 | 156           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>5,047</b>  | 賞与引当金                  | 689           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>389</b>    | そ の 他                  | 142           |
| 建 物                  | 148           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>90</b>     |
| 車 両 運 搬 具            | 17            | 長期借入金                  | 1             |
| 工具、器具及び備品            | 168           | リ ー ス 債 務              | 2             |
| 土 地                  | 25            | そ の 他                  | 85            |
| リ ー ス 資 産            | 16            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>7,115</b>  |
| 建設仮勘定                | 1             | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| そ の 他                | 11            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>12,824</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>311</b>    | 資 本 金                  | 1,513         |
| の れ ん                | 251           | 資 本 剩 余 金              | 5,397         |
| ソフトウェア               | 51            | 利 益 剩 余 金              | 7,721         |
| ソフトウェア仮勘定            | 6             | 自 己 株 式                | △1,807        |
| そ の 他                | 2             | その他の包括利益<br>累 計 額      | 23            |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>4,346</b>  | その他有価証券評価差額金           | 12            |
| 投資有価証券               | 710           | 為替換算調整勘定               | 10            |
| 敷金及び保証金              | 607           | 少 数 株 主 持 分            | 291           |
| 繰延税金資産               | 3,023         | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>13,139</b> |
| そ の 他                | 5             | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>20,255</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>20,255</b> |                        |               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                 | 金    | 額      |
|---------------------|------|--------|
| 売 上 高               |      | 33,969 |
| 売 上 原 価             |      | 27,970 |
| 売 上 総 利 益           |      | 5,999  |
| 販売費及び一般管理費          |      | 4,342  |
| 営 業 利 益             |      | 1,656  |
| 営 業 外 収 益           |      |        |
| 受 取 利 息             | 0    |        |
| 受 取 配 当 金           | 4    |        |
| 受 取 賃 料             | 252  |        |
| 助 成 金 収 入           | 7    |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 1    |        |
| そ の 他               | 24   | 292    |
| 営 業 外 費 用           |      |        |
| 支 払 利 息             | 11   |        |
| 貸 貸 費 用             | 171  |        |
| そ の 他               | 19   | 201    |
| 経 常 利 益             |      | 1,746  |
| 特 別 利 益             |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 益       | 0    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益   | 5    |        |
| 負 の の れ ん 発 生 益     | 6    |        |
| 償 却 債 権 取 立 益       | 7    | 20     |
| 特 別 損 失             |      |        |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 3    |        |
| 固 定 資 産 売 却 損       | 494  |        |
| 減 損 損 失             | 45   | 543    |
| 税金等調整前当期純利益         |      | 1,223  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 29   |        |
| 過年度法人税等戻入額          | △4   |        |
| 法人税等調整額             | △599 | △574   |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |      | 1,798  |
| 少 数 株 主 利 益         |      | 0      |
| 当 期 純 利 益           |      | 1,797  |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から）  
（平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株 主 資 本 |       |       |         |        |
|---------------------------|---------|-------|-------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成25年4月1日残高               | 1,513   | 5,397 | 6,708 | △1,104  | 12,515 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |       |       |         |        |
| 剰余金の配当                    |         |       | △785  |         | △785   |
| 当期純利益                     |         |       | 1,797 |         | 1,797  |
| 自己株式の取得                   |         |       |       | △703    | △703   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |       |       |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —     | 1,012 | △703    | 309    |
| 平成26年3月31日残高              | 1,513   | 5,397 | 7,721 | △1,807  | 12,824 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |               |                     |               | 少 数 株 主 分 | 純資産合計  |
|---------------------------|-----------------------|---------------|---------------------|---------------|-----------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 整 換 勘 算 定 | そ の 他 の 利 益 計 額 合 計 | の 包 括 利 益 計 額 |           |        |
| 平成25年4月1日残高               | 13                    | 4             | 17                  |               | 316       | 12,848 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |               |                     |               |           |        |
| 剰余金の配当                    |                       |               |                     |               |           | △785   |
| 当期純利益                     |                       |               |                     |               |           | 1,797  |
| 自己株式の取得                   |                       |               |                     |               |           | △703   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △0                    | 6             | 5                   |               | △24       | △18    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △0                    | 6             | 5                   |               | △24       | 290    |
| 平成26年3月31日残高              | 12                    | 10            | 23                  |               | 291       | 13,139 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

|             |                                                                                                                                       |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 連結子会社の数  | 7社                                                                                                                                    |
| ロ. 連結子会社の名称 | 株式会社ProVision<br>東京都ビジネスサービス株式会社<br>株式会社GaYa<br>株式会社IDY<br>株式会社ティービーエスオペレーション<br>Systema (THAILAND) Co., Ltd.<br>Systema America Inc. |

(注)平成25年4月25日付で新たに設立したSystema (THAILAND) Co., Ltd. および平成25年11月1日付で新たに設立したSystema America Inc. は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において、ソフトウェア生産技術研究所株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

|                         |                                                                     |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| イ. 持分法適用の非連結子会社および関連会社数 | 3社                                                                  |
| ロ. 主要な会社等の名称            | 北洋情報システム株式会社<br>リトルソフト株式会社<br>iSYS Information Technology Co., Ltd. |

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社（北洋情報システム株式会社、iSYS Information Technology Co., Ltd.）であります。北洋情報システム株式会社の決算日は8月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る計算書類を使用しております。また、iSYS Information Technology Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては当該決算日に係る計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### (3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

##### ② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2) たな卸資産

イ. 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

売上高および売上原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
  - ・工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
  - ・工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は190百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,013百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 281,800株      | 27,898,200株  | 一株           | 28,180,000株  |

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 16,351株       | 2,569,849株   | 一株           | 2,586,200株   |

(注) 自己株式の数の増加2,569,849株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるもの1,618,749株および取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの951,100株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成25年6月26日開催の第31期定時株主総会決議による配当に関する事項

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 398百万円     |
| ・1株当たり配当額 | 1,500円     |
| ・基準日      | 平成25年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成25年6月27日 |

ロ. 平成25年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 387百万円     |
| ・1株当たり配当額 | 15円        |
| ・基準日      | 平成25年9月30日 |
| ・効力発生日    | 平成25年12月3日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成26年6月25日開催予定の第32期定時株主総会決議による配当に関する事項

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 383百万円     |
| ・配当の原資    | 利益剰余金      |
| ・1株当たり配当額 | 15円        |
| ・基準日      | 平成26年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成26年6月26日 |

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリングおよび与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金および長期借入金は、主に運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額について重要性があるものについては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

|             | 連結貸借対照表<br>計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------|----------------------|----------|----------|
| ① 現金及び預金    | 5,235                | 5,235    | —        |
| ② 受取手形及び売掛金 | 8,465                | 8,465    | —        |
| ③ 投資有価証券    | 397                  | 397      | —        |
| ④ 買掛金       | 3,090                | 3,090    | —        |
| ⑤ 短期借入金     | 1,912                | 1,912    | —        |
| ⑥ 長期借入金(*)  | 3                    | 3        | △0       |

(\*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、④ 買掛金、⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑥ 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|------------------|
| 非上場株式等 | 313              |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 受取手形及び売掛金 | 8,465         | —                | —                 | —             |

#### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1                | 0                | —                | —                |

#### 5. 賃貸等不動産に関する注記

##### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しておりましたが、平成26年3月25日付で当該物件の全てを売却しております。

##### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（百万円） |                |                | 当連結会計年度末の<br>時価<br>(百万円) |
|-----------------|----------------|----------------|--------------------------|
| 当連結会計年度期首<br>残高 | 当連結会計年度<br>増減額 | 当連結会計年度末<br>残高 |                          |
| 2,374           | △2,374         | —              | —                        |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、賃貸用のオフィスビルの売却による減少であります。

##### (3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は81百万円（受取賃料は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、売却損は493百万円（特別損失に計上）であります。

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 502円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 69円16銭  |

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得について

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

##### (1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

##### (2) 取得に係る事項の内容

- |              |                                                |
|--------------|------------------------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                         |
| ② 取得し得る株式の総数 | 350,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.37%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 250百万円（上限）                                     |
| ④ 取得期間       | 平成26年5月9日～平成26年9月30日                           |

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部                |               |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>13,774</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>6,594</b>  |
| 現金及び預金             | 4,297         | 買掛金                    | 3,030         |
| 受取手形               | 604           | 短期借入金                  | 1,900         |
| 売掛金                | 7,113         | 未払金                    | 806           |
| 商品                 | 794           | 未払法人税等                 | 26            |
| 仕掛品                | 3             | 未払消費税等                 | 117           |
| 前渡金                | 0             | 前受金                    | 6             |
| 前払費用               | 163           | 預り金                    | 107           |
| 短期貸付金              | 5             | 前受収益                   | 0             |
| 繰延税金資産             | 663           | 賞与引当金                  | 599           |
| その他                | 128           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>6</b>      |
| 貸倒引当金              | △0            | 預り敷金                   | 6             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>5,547</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,600</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>320</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| 建築物                | 128           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>12,708</b> |
| 構築物                | 0             | 資本金                    | 1,513         |
| 車両運搬具              | 17            | 資本剰余金                  | 5,397         |
| 工具、器具及び備品          | 148           | 資本準備金                  | 1,428         |
| 土地                 | 25            | その他資本剰余金               | 3,968         |
| 建設仮勘定              | 1             | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>7,605</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>223</b>    | その他利益剰余金               | 7,605         |
| のれん                | 187           | 別途積立金                  | 0             |
| ソフトウェア             | 28            | 繰越利益剰余金                | 7,604         |
| ソフトウェア仮勘定          | 6             | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△1,807</b> |
| その他                | 0             | 評価・換算差額等               | 12            |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>5,002</b>  | その他有価証券評価差額金           | 12            |
| 投資有価証券             | 479           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>12,721</b> |
| 関係会社株式             | 837           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>19,321</b> |
| 関係会社出資金            | 26            |                        |               |
| 長期貸付金              | 274           |                        |               |
| 敷金及び保証金            | 550           |                        |               |
| 繰延税金資産             | 3,004         |                        |               |
| その他                | 0             |                        |               |
| 貸倒引当金              | △170          |                        |               |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>19,321</b> |                        |               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                   | 金    | 額      |
|-----------------------|------|--------|
| 売 上 高                 |      | 31,398 |
| 売 上 原 価               |      | 25,869 |
| 売 上 総 利 益             |      | 5,529  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |      | 3,778  |
| 営 業 利 益               |      | 1,751  |
| 営 業 外 収 益             |      |        |
| 受 取 利 息               | 3    |        |
| 受 取 配 当 金             | 5    |        |
| 受 取 賃 料               | 255  |        |
| そ の 他                 | 39   | 303    |
| 営 業 外 費 用             |      |        |
| 支 払 利 息               | 10   |        |
| 賃 貸 費 用               | 174  |        |
| そ の 他                 | 4    | 189    |
| 経 常 利 益               |      | 1,866  |
| 特 別 利 益               |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 0    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 5    |        |
| 償 却 債 権 取 立 益         | 7    |        |
| そ の 他                 | 0    | 13     |
| 特 別 損 失               |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 494  |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 106  |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 170  | 771    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |      | 1,108  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 20   |        |
| 過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額   | △4   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △594 | △577   |
| 当 期 純 利 益             |      | 1,686  |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から）  
（平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |       |                |              |                 |                  |       |
|-------------------------|---------|-------|----------------|--------------|-----------------|------------------|-------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金 |                |              | 利 益 剰 余 金       |                  |       |
|                         |         | 資本準備金 | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |       |
|                         |         |       |                | 別 積          | 途 金             | 繰 越 利 益 剰 余 金    |       |
| 平成25年4月1日残高             | 1,513   | 1,428 | 3,968          | 5,397        | 0               | 6,704            | 6,704 |
| 事業年度中の変動額               |         |       |                |              |                 |                  |       |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |       |                |              |                 | △785             | △785  |
| 当 期 純 利 益               |         |       |                |              |                 | 1,686            | 1,686 |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |       |                |              |                 |                  |       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |       |                |              |                 |                  |       |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -     | -              | -            | -               | 900              | 900   |
| 平成26年3月31日残高            | 1,513   | 1,428 | 3,968          | 5,397        | 0               | 7,604            | 7,605 |

|                         | 株 主 資 本 |                | 評 価 ・ 換 算 等<br>差 額         | 純 資 産 計 |
|-------------------------|---------|----------------|----------------------------|---------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 |         |
| 平成25年4月1日残高             | △1,104  | 12,510         | 13                         | 12,524  |
| 事業年度中の変動額               |         |                |                            |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △785           |                            | △785    |
| 当 期 純 利 益               |         | 1,686          |                            | 1,686   |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △703    | △703           |                            | △703    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |                | △0                         | △0      |
| 事業年度中の変動額合計             | △703    | 197            | △0                         | 197     |
| 平成26年3月31日残高            | △1,807  | 12,708         | 12                         | 12,721  |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券  
イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- ③ たな卸資産  
イ. 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。  
ロ. 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (5) 重要な収益および費用の計上基準

##### 売上高および売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
・工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
・工事完成基準

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額的に重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「長期貸付金」は162百万円であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

|                                 |        |
|---------------------------------|--------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 783百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |        |
| ① 短期金銭債権                        | 32百万円  |
| ② 長期金銭債権                        | 273百万円 |
| ③ 短期金銭債務                        | 84百万円  |
| ④ 長期金銭債務                        | 0百万円   |

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|         |          |
|---------|----------|
| ① 営業収益  | 31百万円    |
| ② 営業費用  | 1,005百万円 |
| ③ 営業外収益 | 22百万円    |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 16,351株     | 2,569,849株 | 一株         | 2,586,200株 |

(注) 自己株式の数の増加2,569,849株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるもの1,618,749株および取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの951,100株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

|              |          |
|--------------|----------|
| 賞与引当金        | 213百万円   |
| 未払事業税        | 2百万円     |
| 未払事業所税       | 0百万円     |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 60百万円    |
| 投資有価証券評価損    | 15百万円    |
| 会員権評価損       | 25百万円    |
| 関係会社株式評価損    | 61百万円    |
| 繰越欠損金        | 3,544百万円 |
| その他          | 4百万円     |
| 繰延税金資産小計     | 3,927百万円 |
| 評価性引当額       | △252百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 3,675百万円 |

#### (繰延税金負債)

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | △7百万円    |
| 繰延税金負債合計     | △7百万円    |
| 繰延税金資産の純額    | 3,668百万円 |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率            | 38.0%   |
| (調整)              |         |
| 評価性引当額の増減         | △115.7% |
| 税率変更影響額           | 17.1%   |
| のれん償却額            | 6.4%    |
| その他               | 2.1%    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △52.1%  |

### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は189百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社および法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員および個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社および関連会社等

| 種類  | 会社等の名称             | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係          | 取引の内容                  | 取引金額<br>(百万円) | 科目         | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|--------------------|----------------------------|------------------------|------------------------|---------------|------------|---------------|
| 子会社 | 株 式 会 社<br>G a Y a | (所有)<br>直接65.0%<br>間接15.0% | 当社得意先<br>資金援助<br>役員の兼務 | 資金の貸付 (注)<br>利息の受取 (注) | 70<br>2       | 長期貸付金<br>— | 235<br>—      |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付に伴う利息については、市場金利を勘案し決定しております。
2. 株式会社G a Y a への長期貸付金に対し、170百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において、170百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 497円06銭
- (2) 1株当たり当期純利益 64円87銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得について

連結計算書類の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、詳細につきましては、連結注記表「7. 重要な後発事象に関する注記 自己株式の取得について」に記載のとおりであります。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

株式会社システナ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社システナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

株式会社システナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 野 浩一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社システナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月12日

株 式 会 社 シ ス テ ナ 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 菱 田 亨 (印)

監 査 役 佐 藤 正 男 (印)

監 査 役 中 村 嘉 宏 (印)

(注) 常勤監査役菱田亨、監査役佐藤正男及び監査役中村嘉宏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金15円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は383,907,000円となります。

これにより、すでにお支払いしております中間配当金15円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり30円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、昨年開催の第31期定時株主総会において、田中三郎氏が補欠監査役に選任されており、同氏の補欠監査役としての選任の効力は、当社定款第31条の定めにより、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとなっております。従いまして、本議案が原案どおり承認可決されますと、補欠監査役は浜野正男氏と田中三郎氏の2名となります。補欠監査役が監査役に就任する順位につきましては、浜野正男氏を第一順位とし、田中三郎氏を第二順位といたします。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                | 略<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| はまのまさお<br>浜野正男<br><br>(昭和27年9月26日生) | 昭和52年4月 野村證券株式会社入社<br>平成12年2月 東海インターナショナル証券株式会社<br>(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 公開引受部長<br>平成16年11月 高木証券株式会社入社 引受部長<br>平成20年4月 同社執行役員引受部長<br>平成23年11月 株式会社メディアサイエンスプランニング<br>常勤監査役 | 一株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 浜野正男氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 浜野正男氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、証券会社における長年の経験および高度な専門的知識ならびに上場会社の監査役としての実務経験を当社の監査体制に反映していただくことを期待したためであります。  
 4. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。  
 当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これにより、浜野正男氏が監査役に就任した場合は、同氏との間で次の内容の責任限定契約を締結する予定であります。  
 ・社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。  
 ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区海岸一丁目 2 番20号  
 汐留ビルディング 3階 リージャス汐留  
 大会議室 1・2



### 交通のご案内

J R 線

東京モノレール

都営地下鉄大江戸線・浅草線

東京臨海新交通ゆりかもめ

浜松町駅下車

浜松町駅下車

大門駅下車

竹芝駅下車

北口より徒歩 3分

中央口より徒歩 5分

B 1 出口より徒歩 3分

東出口より徒歩 6分